



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,004	—	△41	—	△39	—	△43	—
30年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △42百万円 (—%) 30年7月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△6.60	—
30年7月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,282	2,774	76.7	382.54
30年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,517百万円 30年7月期 —百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200 ～3,400	—	65 ～105	—	65 ～105	—	20 ～45	—	3.04 ～6.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

3. 平成31年3月期は決算期変更の経過期間となり、平成30年8月1日から平成31年3月31日までの8か月決算となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社DGマーケティングデザイン、除外 1社 （社名）－
（注）詳細につきましては、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に
関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,580,000株	30年7月期	6,539,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	87株	30年7月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,555,021株	30年7月期1Q	5,534,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況です。

当社グループは、企業向けにスマートフォンアプリを軸にしたデジタルマーケティングを行っております。企業のデジタルマーケティングへの取り組みは良好で、デジタルマーケティングサービス市場規模は、2016年の30,315百万円から2022年には63,900百万円にまで拡大する予測となっております(注1)。

このような事業環境の中で、当社グループはスマートフォンアプリをプラットフォームとしたO2O(注2)アプリの開発、O2Oマーケティングの支援、ウェブとリアルを含めた広告・販売プロモーションに注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

売上高につきましては、月額報酬、アプリ開発、コンサル、プロモーション等とともに、堅調に推移いたしました。電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」については、平成30年10月より、木更津市役所・木更津商工会議所・君津信用組合にて「アクアコイン」として商用利用が開始されました。

また、売上高同様に、受注活動も順調に進捗しており、新規事業・サービスの創出・育成にも積極的に取り組んでいることから、人財力強化のための採用活動を継続的に行っております。そのため、採用費及び人件費等の販管費の増加が、売上高の増加に先行している状況にあります。

この結果、売上高は1,004,615千円、営業損失41,350千円、経常損失39,958千円、親会社株主に帰属する四半期純損失43,282千円となりました。

(注1) 出典：矢野経済研究所「DMP/MAサービス市場に関する調査(2017年)」

(注2) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

そのため、当社グループの販売実績を、サービス別に「月額報酬」と「アプリ開発、コンサル、プロモーション等」に区分しております。

サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)
月額報酬	151,254	15.1
アプリ開発、コンサル、プロモーション等	853,360	84.9
合 計	1,004,615	100.0

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等
- c. ロケーションサービス提供料

から構成されております。

アプリ開発、コンサル、プロモーション等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入
- c. 広告・販売プロモーションに伴う収入

から構成されております。

当第1四半期累計期間の販売高は1,004,615千円、内訳として、月額報酬は151,254千円、アプリ開発、コンサル、プロモーション等は853,360千円となりました。

月額報酬につきましては、位置情報を活用したロケーションビジネスの強化、O2Oソリューションpopinfoのアプリデータマーケティング機能の強化により、着実に積み上げを図ってまいります。また、popinfoを組み込んだ

だアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発をウェブ・リアルの両面から継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,282,806千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金992,989千円、受取手形及び売掛金669,930千円、のれん580,823千円、繰延税金資産428,376千円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は508,723千円となりました。

主な内訳は、買掛金275,476千円、資産除去債務42,319千円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,774,083千円となりました。

主な内訳は、資本金1,055,663千円、資本剰余金1,148,285千円、利益剰余金315,749千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月7日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	992,989
受取手形及び売掛金	669,930
商品及び製品	2,400
仕掛品	89,459
その他	75,259
流動資産合計	1,830,039
固定資産	
有形固定資産	54,023
無形固定資産	
のれん	580,823
ソフトウェア	168,777
ソフトウェア仮勘定	20,455
その他	449
無形固定資産合計	770,505
投資その他の資産	
繰延税金資産	428,376
その他	199,861
投資その他の資産合計	628,238
固定資産合計	1,452,767
資産合計	3,282,806
負債の部	
流動負債	
買掛金	275,476
未払法人税等	9,119
賞与引当金	25,873
その他	155,934
流動負債合計	466,404
固定負債	
資産除去債務	42,319
固定負債合計	42,319
負債合計	508,723
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,055,663
資本剰余金	1,148,285
利益剰余金	315,749
自己株式	△188
株主資本合計	2,519,509
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,424
その他の包括利益累計額合計	△2,424
新株予約権	1,760
非支配株主持分	255,237
純資産合計	2,774,083
負債純資産合計	3,282,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,004,615
売上原価	713,053
売上総利益	291,561
販売費及び一般管理費	332,912
営業損失(△)	△41,350
営業外収益	
受取利息	6
雑収入	2,300
営業外収益合計	2,306
営業外費用	
為替差損	454
株式交付費	455
その他	5
営業外費用合計	914
経常損失(△)	△39,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,958
法人税、住民税及び事業税	2,993
法人税等調整額	△3,431
法人税等合計	△438
四半期純損失(△)	△39,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,761
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△39,520
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,031
その他の包括利益合計	△3,031
四半期包括利益	△42,551
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,707
非支配株主に係る四半期包括利益	3,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社DGマーケティングデザインの普通株式の80%を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました株式会社フィノバレーの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 (2) 連結子会社の名称 株式会社DGマーケティングデザイン
 株式会社フィノバレー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社DGマーケティングデザインの決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の9月30日を仮決算日とする四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年
 工具、器具及び備品 2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年
 ソフトウェア 3年又は5年（社内における見込利用可能期間）

③長期前払費用

期間均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当四半期連結会計期間は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却期間は12年であります。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、〇2〇関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。